

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 40 年 11 月 8 日
- 3 代表者 理事長 小村 洋一
- 4 基本財産 1,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	3 人	2 人	3 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	5 人	3 人	0 人	2 人
職 員	1,085 人	0 人	2 人	1,083 人

II 平成 24 年度事業実績

平成 24 年度は、事業団中期計画の 2 年度目として、事業団の自立経営をより確かなものとするため、また、新たな福祉ニーズに応えるため、「サービス」「人材」「財務」の 3 つの視点に立った経営計画のもと、持続的発展に向けた事業運営に取り組んだ。

指定管理については、平成 24 年度から小池学園及び障害者スポーツセンターについて 5 年間の継続運営を開始した。なお、障害者スポーツセンターは愛称を「アレアス」とし、障害のある方とない方が隔たりなく、ともにスポーツに親しむ施設とすることを目指し、4 月に小倉北区三郎丸に移転し運営を開始した。

また、二島保育所及びみなと保育所については、現地建て替えによる新園舎が完成し、二島保育所は平成 25 年 2 月から運営を開始し、みなと保育所は同年 4 月から運営を開始する。

平成 24 年度は、10 種 75 施設及び受託事業の運営を行い、決算額は 88 億 2,786 万 578 円であった。

施設運営にあたっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、サービス内容等の見直しを行った。特に、施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護など、施設運営への信頼確保に努めた。

平成 24 年 4 月の児童福祉法の一部改正により、これまでの障害種別に分かれた施設体系が、入所支援・通所支援の二つに分類・集約され、障害児支援の強化が図られた。

これにより、小池学園が、福祉型障害児入所施設として、総合療育センターの旧体系の肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設が、医療型障害児入所施設（足立園）として入所支援に分類され、また、総合療育センターのひよこ通園（旧総合通園）、うさぎ通園（旧療育通園）、ひまわり学園の 3 施設が、通所支援に分類された。

総合療育センターでは、心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関

として、また、障害児入所・通所支援や、療養介護、生活介護等の障害福祉サービスの提供を行う社会福祉施設として、複数の事業を総合的に運営・実施した。

地域支援にも積極的に取り組み、障害児療育等支援事業における外来療育指導及び障害者相談支援事業の支援回数は前年度を大きく上回った。

また、発達障害者支援センター「つばさ」では、北九州西部圏域における支援の充実にも取り組んだ。

ひまわり学園では、指定管理業務として、地域の保育所等に通う児童や在宅児童を対象に、小集団での療育を提供する短時間通園や保育所等への巡回相談を積極的に取り組み、利用件数は前年度を大きく上回った。

保育所では、事業団立の15保育所と指定管理施設の市立八幡東さくら保育所を運営した。平均入所率は全体で102.5%となり、前年度、前々年度に引き続き高い入所率を維持した。

また、老朽化した二島保育所とみなと保育所の改築に続いて、陣山乳児保育所の平成26年2月の新築移転に向け、設計・施工業者の選定、地元との調整等の準備を行った。これは、5月から（仮称）陣山保育所として着手した。

障害者スポーツセンター（愛称「アレアス」）は、平成24年4月に移転開所し、施設の規模、機能とも従来より拡充された新たな障害者スポーツセンターとして指定管理での運営を開始した。

24年度は、年間延べ137,961人が利用し、23年度の延べ33,846人から10万人以上大幅に増加した。

また、当センターから遠隔地に在住する障害者のため、市内4箇所「巡回水泳教室」、市内16箇所「巡回スポーツ教室」を継続実施し、これも利用件数は前年度を大きく上回った。

受託事業の主な実績は、社会福祉施設従事者等研修事業、介護認定審査会補助業務など市の受託事業等を運営した。

その中で、子ども・若者応援センター YELL では、若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者を、市内の様々な支援機関からなるネットワークへつないだ。

また、個々人の状態に合わせ、就労体験やボランティア体験の参加を促すとともに、自立訓練プログラムを実施するなど工夫をこらし、相談者の自立支援に努めた。支援プログラムとして、利用者や市民を対象に行った「中村 文昭 講演会」では、500人以上の入場者があった。これらより、平成24年度の相談件数は2,713件と前年度を大きく上回った。

高齢者生きがいづくり支援事業では、福祉事業団の社会貢献事業として、レインボープラザ1階に地域の方々の憩いの場として「虹のふもと」を地域のNPO法人との協働事業で24年5月にオープンした。地域高齢者の交流や健康増進を目的に、授産品の販売や講座やイベント等を開催するほか、障害者や子ども・若者応援センター「YELL」の利用者の就労体験の場、としても活用されている。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,302,553	流 動 負 債	661,918
現 金 預 金	1,549,820	短 期 運 営 資 金 借 入 金	67,481
未 収 金	667,772	未 払 金	508,199
貯 蔵 品	11,381	預 り 金	79,889
立 替 金	2,401	前 受 金	6,349
前 払 金	3,698	仮 受 金	0
短 期 貸 付 金	67,481	固 定 負 債	1,530,420
仮 払 金	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0
商 品	0	退 職 給 与 引 当 金	1,018,450
そ の 他 の 流 動 資 産	0	全 事 協 年 金 共 済 引 当 金	511,970
固 定 資 産	6,430,110	負 債 合 計	2,192,338
基 本 財 産	1,815,652	科 目	金 額
建 物	1,678,103	(純資産の部)	
土 地	127,549	基 本 金	64,193
基 本 財 産 特 定 預 金	10,000	第 1 号 基 本 金	10,000
その他の固定資産	4,614,458	第 4 号 基 本 金	54,193
建 物	221,310	国庫補助金等特別積立金	1,928,213
構 築 物	6,817	その他の積立金	2,422,836
機 械 及 び 装 置	1,948	人 件 費 積 立 金	320,000
車 輛 運 搬 具	5,981	施 設 整 備 等 積 立 金	663,067
器 具 及 び 備 品	71,515	保育所施設・設備整備積立金	409,769
土 地	98,233	その他の積立金（経営健全化）	1,000,000
建 設 仮 勘 定	241,647	その他の積立金（その他）	30,000
全 事 協 年 金 共 済 預 け 金	511,970	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,125,083
退 職 給 与 引 当 金 積 立 預 金	1,018,450	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,125,083
人 件 費 積 立 預 金	320,000	(うち当期活動収支差額)	312,035
施 設 整 備 等 積 立 預 金	663,067	純 資 産 合 計	6,540,325
保育所施設・設備整備積立預金	409,769		
その他の積立預金(経営健全化)	1,000,000		
その他の積立預金（その他）	30,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	13,203		
一 括 償 却 資 産	548		
資 産 合 計	8,732,663	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,732,663

(注) 減価償却費の累計額 469,335千円

2 収支計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動収支の部		③ 事業費支出	789,171
1 事業活動収入		給保健康衛生費	194,917
① 介護保険収入	219,476	被介護者養育材料給熱	23,248
介護福祉施設介護料収入	198,452	日用物品	6,220
居宅介護利用者等利用料収入	2,479	保健医療費	69,434
② 自立支援費等収入	18,545	保育人材給熱	7,063
介護給付費収入	1,420,967	水道光熱費	20,033
障害児施設給付費収入	711,120	消耗品費	199
特定障害者特別給付費収入	596,110	器具什器費	205,035
特定入所障害児食費等給付費収入	13,996	賃借指導料	11,077
利用者負担金収入	14,017	教育費	14,991
③ 措置費収入	85,724	医療費	27,780
事業費収入	106,400	保健医療費	24,101
事業費収入	54,658	教育費	2,727
事業費収入	19,323	医療費	145,973
事業費収入	32,419	保健医療費	771
④ 運営費収入	1,590,633	雑修費	28,167
運営費収入	1,590,633	④ 給付費	7,435
⑤ 私的契約利用料収入	147,101	慶弔金	2,959
私的契約利用料収入	147,101	⑤ 補助事業費	2,959
⑥ 事業収入	65,949	その他補助事業費	5,015
賃借料収入	13,741	⑥ 文化体育団体補助金	277
使用料収入	16,933	文化体育団体補助金	277
講座収入	4,226	⑦ 減価償却費	79,502
駐車場収入	7,885	減価償却費	79,502
公益費分担金収入	10,294	⑧ 徴収不能額	1,051
商品の販売収入	1,151	徴収不能額	1,051
その他事業収入	11,719	⑨ 引当金繰入	24,522
⑦ 医療収入	1,099,096	引当金繰入	24,522
医療収入	1,099,096	全事協退職年金共済引当金繰入	24,522
⑧ 補助事業等収入	48,682	事業活動支出計(2)	7,614,656
補助事業収入	6,415	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	313,870
補助事業収入	22,020	II 事業活動外収支の部	
受託事業負担金収入	1,632	1 事業活動外収入	
その他の補助金等収入	18,615	① 会計単位間繰入金収入	13,001
⑨ 経常経費補助金収入	3,016,506	公益事業会計繰入金収入	10,408
経常経費補助金収入	3,016,506	収益事業会計繰入金収入	2,593
⑩ 寄付金収入	668	② 経理区分間繰入金収入	708,484
寄付金収入	668	経理区分間繰入金収入	708,484
⑪ 雑収入	88,156	事業活動外収入計(4)	721,485
雑収入	88,156	2 事業活動外支出	
⑫ 引当金戻入	80,035	① 会計単位間繰入金支出	13,001
退職給与引当金戻入	52,222	一般会計繰入金支出	12,501
全事協退職年金共済引当金戻入	27,813	公益事業会計繰入金支出	500
⑬ 国庫補助金等特別積立金取崩額	44,857	② 経理区分間繰入金支出	708,484
事業活動収入計(1)	7,928,526	経理区分間繰入金支出	708,484
2 事業活動支出		事業活動外支出計(5)	721,485
① 人件費支出	5,924,431	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	0
役員報酬	6,144	経常収支差額(7)=(3)+(6)	313,870
職員給与	2,857,987	III 特別収支の部	
非常勤職員給	1,465,689	1 特別収入	
退職共済掛金	804,116	① 施設整備等補助金収入	244,203
退全協退職一時金	52,222	施設整備補助金収入	244,203
退全協退職年金	39,023	② 国庫補助金等特別積立金取崩額	24,717
法定福利費	789	特別収入計(8)	268,920
② 事務費支出	24,581	2 特別支出	
福利厚生費	673,880	① 固定資産売却損・処分損(売却原価)	12,622
旅費交通費	787,728	建物売却損・処分損(売却原価)	12,225
消耗品費	8,625	器具及び備品売却損・処分損(売却原価)	394
器具備品費	13,627	構築物処分損(売却原価)	3
印刷製本費	32,263	② 国庫補助金等特別積立金積立額	258,133
水道光熱費	19,323	特別支出計(9)	270,755
燃料費	7,521	特別収支差額(10)=(8)-(9)	-1,835
修繕費	40,769	当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	312,035
通信費	6,839	IV 繰越活動収支差額の部	
会議費	67,102	前期繰越活動収支差額(12)	1,726,299
会議費	23,515	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	2,038,334
報奨金	678	その他の積立金取崩額(16)	334,769
委託費	7,016	施設整備等積立金取崩額	98,233
手数料	232,947	保育所施設・設備整備積立金取崩額	236,536
損害保険料	101,252	その他の積立金積立額(17)	248,020
土地建物賃借料	11,875	施設・設備整備積立金積立額	151,300
賃借料	2,986	保育所施設・設備整備積立金積立額	96,720
租税公課	54,027	次期繰越活動収支差額	2,125,083
雑費	69,752	(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	
全事協退職年金共済負担調整額	56,684		
	2,443		

IV 平成25年度事業計画

事業団は、平成 22 年度に策定した「基本理念」「経営方針」「行動規範」に基づき、利用者の視線に立ったサービスを提供するとともに、平成 23 年度からは、サービス・人材・財務の視点から今後の法人や施設の方向性を示す中期計画(5 年間)に取り組んでいる。平成 25 年度は中期計画の 3 年目を迎え、今までの取り組みに関して検証し、社会情勢等の変化を踏まえた計画の見直しを行う。

また、指定管理施設である児童館、緑地保育センター、介護実習・普及センターについては、指定管理期間(5 年間)の最終年度であることから、次期募集に向けて、継続指定に全力で取り組むとともに、今後も北九州市における社会情勢や市民ニーズに速やかに対応しながら、施設の運営及び事業活動を積極的に行っていく。

平成 25 年度は 10 種 75 施設を運営する。そのうち、指定管理者として継続運営する施設は 58 施設(障害児 7、高齢 1、児童館 42、保育所 1、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター、介護実習・普及センター、勤労青少年ホーム 3、事業団立として運営する施設は 16 施設(障害者施設 1、保育所 15)、その他の施設としてレインボープラザを運営する。

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 経常活動収支の部		⑬ 会計単位間繰入金収入	24,453
1 経常活動収入		公益事業会計繰入金収入	8,159
① 介護保険収入	219,087	収益事業会計繰入金収入	16,294
介護保険収入	219,087	⑭ 経理区分間繰入金収入	420,600
② 自立支援費等収入	1,455,307	経理区分間繰入金収入	420,600
介護給付費収入	722,165	経常活動収入計(1)	8,346,270
障害児施設給付費収入	613,561	2 経常活動支出	
特定障害者特別給付費収入	14,022	① 人件費支出	6,190,410
特定入所障害児食費等給付費収入	13,952	役員報酬	6,144
利用者負担金収入	91,607	職員諸手当	2,974,694
③ 措置費収入	107,093	非常勤職員給与	1,595,592
事務費収入	54,952	退職共済掛金	802,745
事業費収入	22,487	法定福利費	25,188
その他の措置費収入	29,654	② 事務費支出	42,262
④ 運営費収入	1,679,951	福利厚生費	743,785
運営費収入	1,679,951	旅費交通費	890,385
⑤ 私的契約利用料収入	150,791	燃料費	32,872
私的契約利用料収入	150,791	修繕費	16,265
⑥ 事業収入	68,578	消耗品費	20,572
賃借料収入	13,641	器具備品費	36,377
賃借料収入	17,987	什器本熱費	17,451
駐車場収入	3,828	光熱費	8,492
駐車場収入	7,338	燃料費	42,311
商品販売収入	10,443	繕費	8,879
商品の他事業収入	1,596	運搬費	88,030
⑦ 医療収入	13,745	通信費	25,927
医療収入	1,088,422	会議費	2,354
⑧ 補助事業等収入	1,088,422	報託費	10,188
補助事業収入	26,648	業務委託費	252,708
補助事業収入	5	手数料	110,549
利用者負担金収入	21,892	損害保険料	15,606
利用者の負担金収入	1,917	地建物賃借料	3,079
その他の補助金等収入	2,834	賃借料	72,890
⑨ 経常経費補助金収入	3,030,619	税金	68,388
経常経費補助金収入	3,030,619	雑費	57,447
⑩ 寄付金収入	36	③ 事業費支出	816,282
寄付金収入	36	給食費	216,706
⑪ 雑収入	74,684	保健衛生費	29,178
雑収入	74,684	被服費	7,432
⑫ 借入金利息補助金収入	1	養育費	73,592
借入金利息補助金収入	1	日用品費	9,450

保本水燃消器賃教葬医仕研雑	育人道	材支光料	料給熱	費金費費費費費費費費費費	21,673	2 施設整備等支出	
					197	① 固定資産取得支出	284,960
					221,489	建築物取得支出	2
					13,442	構築物取得支出	1
					16,388	機械及び装置取得支出	5,001
					25,433	車輛運搬具取得支出	4
					31,330	器具及び備品取得支出	13,439
					4,250	土地取得支出	0
					1	建設仮勘定取得支出	238,589
					104,349	その他固定資産取得支出	27,924
					1,187	施設整備等支出計(5)	284,960
					32,404	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 155,122
					7,781		
④ 給付費				金	2,426	Ⅲ 財務活動の部	
⑤ 補助事業費					2,426	1 財務活動収入	
⑥ 福厚生補助費					6,098	① 積立預金取崩収入	155,843
⑦ 行事業費					1	退職給与引当金預金取崩収入	25,188
⑧ 文化体育団体補助金					6,097	施設・設備整備積立預金取崩収入	15,000
⑨ 文化体育団体補助金					1,543	保育所施設・設備整備積立預金取崩収入	115,655
⑩ 借入金利息支出					1,543	財務活動収入計(7)	155,843
⑪ 会計単位間繰入金支出					360	2 債務活動支出	
⑫ 一般会計繰入金支出					360	① 積立預金積立支出	12,357
⑬ 公益事業会計繰入金支出					1	退職給与引当金預金積立支出	1
⑭ 経理区分間繰入金支出					1	人件費積立預金積立支出	32
⑮ 経理区分間繰入金支出					24,453	施設整備等積立預金積立支出	12,308
⑯ 経常支出計(2)					24,446	保育所施設・設備整備積立預金積立支出	15
⑰ 経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					7	その他の積立預金積立支出	1
					420,600	② その他の支出	25,435
					420,600	全事協退職年金共済預け金支出	25,435
					8,352,558	③ 流動資産評価減等	14
					▲ 6,288	徴収不能額	14
Ⅱ 施設整備等収支の部						財務活動支出計(8)	37,806
1 施設整備等収入						財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	118,037
① 施設整備等補助金収入					129,801	Ⅳ 予備費⑩	0
② 施設整備等寄附金収入					129,801	当期資金収支差額合計	
③ 施設整備等寄附金収入					37	(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 43,373
④ 施設整備等収入計(4)					37	前期末支払資金残高(12)	43,373
					129,838	当期末支払資金残高(11)+(12)	0

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	小村 洋一	北九州市福祉事業団
理事	合馬 紘	北九州市医師会会長
〃	石本 信義	北九州市福祉事業団事務局長
〃	小野 彰	北九州市民生委員児童委員協議会理事
〃	佐伯 満	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
〃	瀬川 保	北九州市社会福祉協議会常務理事
監事	鈴木 雅子	北九州市会計室長
〃	本村 哲也	北九州市保健福祉局総務部長

2 市との特命随意契約の状況（平成24年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
平成24年度レイン ボープラザ管理運営 委託	46,211	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し、警備会社等の関係先と一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備 管理	4,887	北九州ふ よう(株)	指名競争 入札	
			冷温水発生機 保守点検	1,358	北九州ふ よう(株)	指名競争 入札	
			空調自動制御 機器保守点検	1,000	北九州ふ よう(株)	指名競争 入札	
			常駐警備駐車 場管理	11,970	太平ビル サービス (株)	指名競争 入札	
			環境管理（空 気環境測定 等）	1,260	太平ビル サービス (株)	指名競争 入札	
			管理事務補助	4,095	太平ビル サービス (株)	指名競争 入札	
			清掃	8,731	西武ビル 管理(株)	指名競争 入札	
			立体駐車場保 守点検	605	(株) 西部エレ ベーター サービス	随意契約 (特命)	立体駐車場設置業者の 指定保守点検業者である。 故障が予測される 個所を把握しており、 迅速かつ確実な対応が できる。
			非常用自家発 電設備保守点 検	630	(株)安川 電機	随意契約 (見積合 わせ)	
			昇降機保守点 検	1,449	(株) 日立ビル システム	指名競争 入札	
			自動扉保守点 検	96	田村電気 産業(株)	随意契約 (見積合 わせ)	
			自家用電気工 作物保安全管理	330	九州電気 管理者協 会 愛甲 修	随意契約 (見積合 わせ)	
			消防設備保守 点検	1,118	(有)北九州 消防シス テムサー ビス	指名競争 入札	
平成24年度ふれあ いバリアフリー事業 業務委託	1,094	本事業は「心のバリアフリー」の推進を目的にした啓発事業であり、事業効果を高めるため、「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」の会場で、チャンピオンズカップ出場選手と市民との交流の場を設けて実施している。 本事業の委託先である北九州市福祉事業団は、チャンピオンズカップの主催者であると同時に大会の実行委員会事務局も兼ねている。そのため、同事業者でなければ、チャンピオンズカップの実施計画に本事業の実施を組み込み、かつ事業の準備・会場の設営や参加選手との連絡等における円滑な調整を行うことは不可能である。	テント等設営	561	榊新星社	随意契約 (見積合 わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
社会福祉施設従事者 研修等事業	42,044	(1) 北九州市福祉事業団は、市内の保育所、児童・障害児・者福祉施設、老人福祉施設等の福祉施設全般を運営している。この現場運営で培った専門性を活かし、今日的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための研修事業の企画・運営を行うことができる。 (2) 社会福祉施設従事者への研修を継続して実施しており、地域の福祉施設、教育施設、医療施設との連携があり、多部門に渡る専門講師の派遣を行うことができる。 (3) 当事業は複数年次にわたって研修体系の継続性が不可欠であり、行政側と福祉事業団で法制度等の改正に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実を絶えず行っている。事業者が毎年変更となれば、その継続性が失われる。 (4) 保育士への研修については、①社会福祉研修所（福祉事業団）②保育課③保育士会・保育所連盟の三者からの研修を行っており、市、保育士会、保育所連盟との密接な連携が重要であり、北九州市福祉事業団以外では履行出来るものがない。 以上のことから、北九州市福祉事業団でなければ、業務目的を達成できない。	再委託なし				
軽度認知障害対策推進事業業務委託	5,024	本事業の従事者には、医療・介護の総合的な知識が必要である。また対象者を介護予防事業につなぐために地域とのネットワークをもっていることが必要となり、これらの専門性をもった事業者は他にはないため。	再委託なし				
高齢者排泄相談事業業務委託	5,246	排泄に関する相談は専門性が求められ、医療機関とも連携した事業展開が必要である。これらの業務を確実に遂行できる機関が他にないため。	再委託なし				
すこやか住宅改造成事業訪問診断等業務	10,618	本事業の訪問診断は、極めて専門的かつ公平性・中立性が求められる業務であり、守秘義務も厳格に求められる。したがって本市と一体となって市民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする本委託先に委託するのが妥当であるため。	再委託なし				
地域担当看護職員活動事業業務委託	90,839	本業務は専門性（看護師業務）、人材確保と人材を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため委託している。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬請求事務	36,616	介護保険上の介護報酬請求事務という、専門性、知識、経験が必要な業務である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。本団体は当該業務に必要な人材を多く抱えているため、委託している。	再委託なし				
平成24年度介護認定審査会補助業務委託契約	113,784	要介護認定は、訪問調査に基づき実施されるものであることから、訪問調査に精通した居宅介護支援事業者への委託が望ましく、公正・公平な認定を行うには、介護サービスの調整を行っていない事業者が適当である。当該団体は、上記の条件を満たし、当該事業を実施できる市内唯一の団体であるため。	再委託なし				
平成24年度介護事故防止対策推進研修業務委託契約	860	当該団体は、保健福祉事業に関する幅広い事業実績があり、介護サービス従事者研修事業において介護事故についての総論的な研修を受託していることから、介護事故防止への専門性を確保するための調査・準備期間を短縮でき、高水準で省コストな研修事業を実施できるため。	再委託なし				
平成24年度 介護サービス従事者研修実施業務委託	13,557	平成22年3月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能な者が当該業者1社のみであり、また、新たに実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
平成24年度 認知症 介護実践者等研修業 務委託	10,703	平成24年3月に参加者の有無を確認する公募を行なったが、当該業務を履行可能な者が当該業者1社のみであり、また、新たに実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
平成24年度 更新申 請に係る介護保険訪 問調査業務委託	298,964	当該業務は、居宅介護支援事業者への委託が可能であるが、訪問調査の公平性を確保するためには、介護サービスの調整を行っていない事業者が適当である。当該団体は、年間3万件もの調査を実施でき、上記条件を満たす市内で唯一の団体であるため。	再委託なし				
歯科健康診査等業務	197	北九州市立総合療育センターに受診する発達障害児の歯科検診は、専門の歯科部門を持つ同所で行うことが適当であるため。	再委託なし				
平成24年度訪問等による介護予防支援業務	60,751	専門性の高い多数の看護師を確保でき地域における介護予防支援業務を履行できるのは、本市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民の福祉向上を目的に設立された北九州市福祉事業団のみであるため。	再委託なし				
平成24年度百万人の 介護予防事業業務	21,003	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、この介護予防運動の開発にも深く関わっており、適切な指導が可能であるため。	再委託なし				
介護扶助等10割負担 者に対する要介護認 定調査業務委託	2,555	本業務は、指定居宅介護支援事業所などに委託できるが、市の介護保険と同レベルの公平・公正な認定調査を行うためには、ケアプランの作成業務を行っていない事業所であることが望ましく、市内でこの条件を満たす事業所は福祉事業団のみである。	再委託なし				
在宅心身障害児者家 庭訪問指導事業業務 委託	3,815	家庭訪問指導を行うケースには、継続したケアを必要とするものや、対象者の障害特性から指導員変更が困難なものがあることから、個々のケースを理解した専門指導員の確保が必要である。専門指導員を有する当該法人以外での実施は困難である。	再委託なし				
障害者スポーツ教室 等開催事業業務委託	2,400	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できる障害者スポーツ指導員が多数在籍している。これまでも多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。このように、当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
小学生ふうせんバ レーボール大会開催 事業	2,250	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できる障害者スポーツ指導員が多数在籍している。これまでも多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。このように、当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
北九州市発達障害者 支援センター事業委 託	32,082	発達障害児の診断・治療の中核施設である北九州市立総合療育センター内に発達障害者支援センターを附置している。したがって、北九州市立総合療育センターの運営先に委託することで、効率的・効果的に事業を実施することができる。	再委託なし				
発達障害児（者）支 援体制整備検討委員 会事業	1,594	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市発達障害者 支援モデル事業	10,507	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害シンポジウ ム開催業務委託	166	発達障害者支援センターが発達障害者支援及び普及啓発の拠点となっており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
ペアレントメンター 養成研修事業委託	421	発達障害者支援センターが関わった相談者をメンターとして養成していくものであるため、同センターの委託先である福祉事業団に委託することで、効率的・効果的に事業を実施することができる。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
北九州市障害者相談支援事業	6,076	地域における相談支援の中心的役割を担う専門職確保、相談体制が取れるため。(2団体中の1団体が福祉事業団)	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	39,041	対象児の適切な処遇を確保することのできる障害児施設を運営する団体に委託する必要があるため。	再委託なし				
障害程度区分認定事務委託	99,029	法により、認定調査を委託できるのは①市から相談支援事業の委託を受けている相談支援事業者②指定市町村事務受託法人③指定障害者支援施設(当該施設を利用する場合の更新申請に限る)となっており、本市の委託内容と法の要件を満たすものは同事業団を含め2事業者しかなく、そのうち1事業者は本市の事業規模に対応できる人員がおり、履行可能な団体は同事業団のみであるため。	障害程度区分要介護認定業務	7	社会福祉法人牧人会	随意契約(特命)	調査対象者が福岡県西白河郡西郷村の施設に同居しており、周辺に調査機関が1カ所しかないため、委託契約第12条の但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、随意特命したもの。
			障害程度区分要介護認定業務	7	NPO法人れい・あうと	随意契約(特命)	調査対象者が群馬県高崎市寺尾町の施設に同居しており、居住地周辺に調査機関が1カ所しかないため、委託契約第12条の但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、随意特命したもの。
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,000	本事業における訓練は、中途視覚障害者の安全性を確保し、体系的な訓練を実施することができる有資格者である歩行訓練士が実施しなければならないが、本市内には、同事業団以外に当該歩行訓練士を有している事業者がないため。	相談員(中途視覚障害者)によるピアカウンセリング的な専門(個別)相談業務コミュニケーション訓練(点字・パソコン講習)補助業務	407	有限会社化成フロンティア	随意契約(特命)	委託契約仕様書に規定している業務実施条件を満たす必要があるが、自己組織内に適格者を有しないため、人材の派遣を受ける必要があり、適格者を有する事業者と契約するもの。
放課後児童健全育成事業	13,342	委託先については「放課後児童健全育成事業実施要綱」により公益法人その他市長が適当と認める公共団体となっている。	消防設備保守点検業務	11	南北九州消防システムサービス	指名競争入札	
八幡西区親子ふれあいルームの管理運営	4,080	企画契約方式(コンペティション)によるため。	再委託なし				
乳幼児発達相談指導事業	944	当事業は、専門性の高い業務であり、実績があり円滑に事業を遂行できるものが当該業者以外にないもの。	再委託なし				
乳幼児精密検診	0	精密検診という非常に専門性の高い業務の契約であるため、指定医療機関でしか実施できないため	再委託なし				
のびのび赤ちゃん訪問事業	43,312	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、履行可能なものが当該団体以外にいなかったもの。	再委託なし				
特定保育事業委託	0	専門の保育室、職員の配置等、本事業に必要な体制を整えている保育所が他にないため。	再委託なし				
休日保育事業委託	7,434	各行政区に最低1ヶ所設置としているが、制度に否定的な保育所も多く、競争入札に適さないため。	再委託なし				
平成24年度子ども若者応援センター「YELL」運営業務	21,997	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、当該業者以外に参加意思を表明する者がいなかったため。	再委託なし				
子ども・若者応援センター「YELL」支援プログラム実施業務	899	本業務を実施できるのは、「YELL」を運営している当該業者のみであるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
特別支援教育サポート事業における、専門医・家制度業務	487	同事業団が管理運営する総合療育センターは、本市で唯一の障害児の総合的な医療機関であり、障害児に対する専門的な知識を有しており、本市障害児の就学相談の際の検査や診断に携わるなど本市特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の状況をよく理解している。本業務を実施できるのは、同事業団以外にいない。	再委託なし				
特別支援教育専門医及び特別支援教育専門家制度業務	1,728	同事業団が管理運営する総合療育センターは、障害児に対する早期診断及び治療を目的とした総合療育機関であり、障害児の就学相談の際の検査、診断を行い、本市特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の状況をよく理解している。本業務を実施できるのは、同事業団以外にいない。	再委託なし				
北九州特別支援学校児童生徒緊急時等対応業務	8,403	同事業団が管理運営する総合療育センターは、障害児に対する早期診断及び治療を目的とした総合医療機関である。また、当該児童生徒の状況（体調）を詳しく把握している主治医が多数いるため、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能であるため。	再委託なし				
特別支援学校医職務	276	肢体不自由者を対象にしている北九州特別支援学校には、北九州市立総合療育センターへ入院及び通院している児童生徒が多く在籍している。北九州特別支援学校と北九州市立総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。 また、総合療育センターへ入院及び通院している児童生徒が多く在籍していることから、総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、当校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行うことができる。以上により、北九州市立総合療育センター以外に上記の業務を担当する団体はいないため。	再委託なし				
合 計	1,079,349		合 計	38,522			